

ています。この点をうまく組み合わせると、その考え方に市町村が協力していただくということで、県計画の達成ということにもっていく必要があるのではないかと、これがまず第一点です。それから各プロジェクトについて、これは県庁でいえば各部各課にまたがっております。しかしこれをやるには、いままでのような行政体制では建設土木と農政ではあまり密接な連携を取っていない、あるいは社会福祉施設や民労は建設関係とは無関係であるというような形は市町村を点とした行政の場合でよかったと思えます。県計画を組織的におろしてゆき、これをブロックの協力体制の上に実現するのならそれにふさわしい、いわゆる相互関連をもった執行体制を確立する必要があるのではないのでしょうか。

城野 その点は非常に重要なことだと思います。企業誘致なんかの場合も単に労働力があるからくるというようなことではなくて、地元でどういうふうな一体になって繁栄するかということだと思います。

田辺 そうですね。実際に具体的な例がありますね。その町村が本當にきてもらってよかった、というような気持ちで受け入れ体制を整えたところは、企業自身も来てよかったと非常に和氣あいあいのうちに操業がなされている。ところが、

きたけれども前の町村長さんの時の誘致で私の方は知らんというふうな冷たい態度がありますと、何かにつけて対立関係があるというようなことですね。この辺のところは私達やはりその情報化時代になるし、現実に出て行く人もあるし、また入ってくる人もあるというふうな、同じ日本人同士が溶け合わないはずないと思うわけなんです。

□ 地域開発という大きな視野で

嶋田 その点私はいま思うのですよ。いまからはね、いままでは農業で食っていたから、他の者は異端者的に扱ったわけ、だから前の村長さんが誘致した工場だというひびがでたかも知れないが、いまからは農業プラス工業というものは自分の生活の基礎であるというところまでですね。自分たちの企業として育てなければいけないという考えに徹する必要があると思います。しかも農業の方はやはり生産性なり技術の向上にうんと頑張らなければいけないと思うのです。

田辺 それと同じことだと思わなくて、中高年の人は非常に真面目、そして生産性も若い人にはむしろまさるとも劣らない。しかし、家庭の事情とか何とかで無断で休まれる率が高い、そういう話がいかにつかの企業からあるんです。

そうやってきますとやはりその辺の背景としては食うに困らん、プラス、アルファ的なことだから一日分ぐらいいらわんでもよろしいという意識があるのかどうか、いまおっしゃる通りに、自分達の生活のためだという意識、あるいはもっと古いことばでいうならばやはりそこで給料をもらう以上はそれだけの仕事をすんだという企業奉仕の意識というのか、勤労意欲というのはいまそういう意識をふくめた問題だろうと思えますけれどもね。

常川 いまの問題ですが、実は、熊本、あるいは九州は日本の食糧の供給地なんだという議論がございまして、そういう考え方に基いて九州農業開発基本計画というのもできております。ところが県計画策定の過程の中で、食料供給基地ということをやっているのはそれだけでは北主義ではないかという議論が一方にございまして、それから一方では工業化の方をいい過ぎるのは農業を軽視するのではないかという議論もございました、これは私は両方とも当をえてないというふうに思うわけです。

熊本 は農業自体としましては非常に全国的に力を持っているわけで全国一という品目が沢山あります。い草、栗、あるいはスイカ、メロンですね。そういう非常に力を持っている中で、食糧供給基地の役割をすでに果しつつあるということ

は間違いのないと思うんです。ただ、いまのままでそれが続いているかというところが、いま議論がございまして、農業と工業の問題、あるいは全体的な県の産業、県民生活ですね、こういうものをやっぱりまとめて考えていかなければ農業の方も駄目なんだということをはっきり認識する必要があるんじゃないかと思えます。

城野 その辺が非常にこの県計画を実現していく場合に重要なことだろうと思えます。やはりこれからの世の中というのは、たつたひとつこれにはまるというふうな格好ではなく、地域社会に住んでいる人々もいろいろな多種多様な人が共存共栄していくといえますか、多元化していく中でお互いに伸びていくという世の中にならなければいけないということですね。

そのためにも行政の体制として、さきほど指摘がありましたように権限の根性を捨てて、全体を見て何をしなければいけないか。どこの点が弱いからそれを強くしなければいけないか、というような統一的な頭で総合的にものを動かすということが非常に重要なことだろうと思えます。それではこの辺でどうもありがとうございました。

(注) 城野企画課長は、この座談会のあと(注) 建設省計画局へ転任

解説

ことしの県の台所は

(その一)

□ 昭和四十五年度当所予算のあらまし

十五億、国庫支出金五十三億円と、国に依存する財源が大幅に伸びている。一方、自主財源については、県税で十六億円の増加、分担負担金では、公共事業の増に伴ない六億円の増加となっている。そのほか九州縦貫自動車道の用地買収、新熊本空港の建設事業及び教育研修センターの建設といった大規模事業についての財源として、特に財政基金から十五億円を充当したのが注目される。

全体的に自主財源と依存財源の構成比をみると、依然として国への依存度の高きものとなっているが、予算規模が大幅に拡大したことを勘案すれば財政構造の健全性は維持されているといえよう。

歳出

歳出については、その内容を経費の使い方の性質からみると、予算全体のうち人件費を中心とする消費的経費の占める割合が六三・五%から六二・一%に減り、逆に建設事業を中心とした投資的経費が三三・八%から三五・七%へと、実績でも七十九億四千七百万円増え、財政構造の弾力性が増大していることがうかがわれる。

□ 県勢発展の基盤づくり

道路交通網の整備
産業経済発展の基幹となるべき道路について、まず九州縦貫自動車道は熊本一



昭和四十五年度の県政の方向は、「活力にみちた豊かな郷土の建設」をその基調として、一九七〇年代の幕明けにふさわしく、県勢発展の基盤づくり、産業の振興、人間能力の開発、県民福祉の向上を中心とした積極的な施策が展開されることになった。

□ 大型化した予算規模

四十五年度の当初予算は総額九百一十一億円のほり、前年度当初予算に比べても二五・二%増となり、大型積極予算となった。このような高い伸び率は、当初予算に公共事業を積極的に組み込むなど年間予算主義をとったことによるもので、国の予算(一七・九五%増) 地方財政計画(一八・九%増)の伸びをいずれも上回っている。

そのあらましを別表により分析してみると次のようになっている。

歳入

総額九百一十一億円。これは前年度当初より、百八十四億円の増加となった大型予算の歳入財源であるが、その増加の主な内訳は、地方交付税の七